



平成25年4月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年12月10日

上場会社名 サトウ食品工業株式会社(登記社名:佐藤食品工業株式会社)

上場取引所 東

コード番号 2923 URL <http://www.satosyokuhin.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 元

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部副本部長兼経理部長 (氏名) 近藤 充

TEL 025-275-1100

四半期報告書提出予定日 平成24年12月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年4月期第2四半期の業績(平成24年5月1日～平成24年10月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年4月期第2四半期	9,744	4.5	△454	—	△382	—	△255	—
24年4月期第2四半期	9,324	4.7	△273	—	98	—	39	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年4月期第2四半期	△53.18	—
24年4月期第2四半期	8.15	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	%	百万円	%	%
25年4月期第2四半期	24,376		9,118		37.4
24年4月期	21,773		9,441		43.4

(参考) 自己資本 25年4月期第2四半期 9,118百万円 24年4月期 9,441百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年4月期	—	0.00	—	12.00	12.00
25年4月期	—	0.00	—	—	—
25年4月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年4月期の業績予想(平成24年5月1日～平成25年4月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	27,700	4.4	950	41.8	1,000	△2.1	580	—	120.72

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年4月期2Q	5,075,500 株	24年4月期	5,075,500 株
25年4月期2Q	270,954 株	24年4月期	270,954 株
25年4月期2Q	4,804,546 株	24年4月期2Q	4,804,601 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
4. 補足情報	9
(1) 事業等のリスク	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間(平成24年5月1日から平成24年10月31日まで)におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要等を背景として、緩やかな景気回復の動きが見られたものの円高の継続、欧州債務問題による海外景気の下振れ懸念等により、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社を取り巻く市場環境も、厳しい雇用情勢や所得水準の低迷に加え、消費税増税等の先行き不安材料から、生活防衛意識による消費者の節約・低価格志向が続く厳しい状況で推移いたしました。

このような状況の中、当社は、安全・安心かつ美味しさの追及に重点をおいた包装餅及び包装米飯の適正価格での健全な販売及び製品の安定供給に努めるとともに、お客様の消費動向を捉えながら多様化する消費者ニーズに対応した販売企画等の施策推進や、年末の需要期に向けた体制整備に取り組んでまいりました。

なお、製品分類別における販売の動向は以下のとおりであります。

包装餅製品につきましては、東日本大震災の影響による需要の変動も収まり、8～9月における猛暑の影響はあったものの10月中旬以降の気温低下から、量販店を中心とした秋・冬物商材への切替や鍋物関連商材の販売促進活動が積極的に実施されたことから、当第2四半期累計期間の売上高は30億43百万円(前年同期比6.0%増)となりました。

包装米飯製品につきましては、発売以来製品に原料米の産地銘柄名を明確に表示していることが、消費者の安全・安心意識にマッチし堅調に推移していることに加え、良質米産地との共同販売促進企画を継続的に実施いたしました。その結果、当第2四半期累計期間の売上高は66億94百万円(前年同期比3.8%増)となりました。

その他製品の売上高は5百万円(前年同期比11.0%増)となりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の売上高は97億44百万円(前年同期比4.5%増)となりました。

利益面につきましては、原材料価格の上昇や販売促進費の増加に加え、営業外収益における受取手数料が前年同期に比較し減少したことから、営業損失は4億54百万円(前年同期営業損失2億73百万円)、経常損失は3億82百万円(同経常利益98百万円)、四半期純損失は2億55百万円(同四半期純利益39百万円)となりました。

なお、当社は主力製品である包装餅が季節商品(特に鏡餅)であり、その販売が年末に集中するため、第3四半期会計期間の売上高及び利益が他の四半期会計期間に比べ著しく増加する傾向があります。

(2) 財政状態に関する定性的情報

① 財政状態の分析

(流動資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産の残高は136億54百万円となり、前事業年度末に比較し22億64百万円増加いたしました。

これは、原材料及び貯蔵品(前事業年度末比15億52百万円減)が減少しておりますが、受取手形及び売掛金(同9億17百万円増)並びに商品及び製品(同25億24百万円増)の増加が主な要因となっております。

(固定資産)

当第2四半期会計期間末における固定資産の残高は107億22百万円となり、前事業年度末に比較し3億38百万円増加いたしました。

これは、損害賠償金等の支払いにともなう繰延税金資産の減少により、投資その他の資産のその他(前事業年度末比3億50百万円減)が減少しておりますが、東港工場包装米飯生産ライン増設及び太陽光発電設備の新設にともなう建設仮勘定の増加により、有形固定資産のその他(同6億64百万円増)の増加が主な要因となっております。

(流動負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債の残高は125億95百万円となり、前事業年度末に比較し34億87百万円増加いたしました。

これは、生産量の増加にともなう支払手形及び買掛金(前事業年度末比4億92百万円増)並びに運転資金としての短期借入金(同26億50百万円増)の増加が主な要因となっております。

(固定負債)

当第2四半期会計期間末における固定負債の残高は26億62百万円となり、前事業年度末に比較し5億60百万円減少いたしました。

これは、長期運転資金及び東港工場包装米飯生産ライン増設にともなう設備資金の調達による長期借入金(前事業年度末比3億33百万円増)が増加しておりますが、損害賠償金等の支払いにより訴訟損失引当金(同8億62百万円減)が減少したことが主な要因となっております。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産の残高は91億18百万円となり、前事業年度末に比較し3億23百万円減少いたしました。

これは、配当金の支払及び当第2四半期純損失による利益剰余金(前事業年度末比3億13百万円減)の減少が主な要因となっております。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前年同四半期末に比較して11百万円減少し、63百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況を示すと、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、当第2四半期累計期間に支出した資金は26億84百万円(前年同四半期は17億4百万円の獲得)となりました。これは、前年同四半期に比較し税引前四半期純利益の減少4億82百万円、売上債権増加額15億48百万円、たな卸資産の増加額12億37百万円、未払消費税の減少額3億6百万円及び訴訟関連損失の支払額8億77百万円により支出した資金の増加が主なものとなっております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、当第2四半期累計期間に支出した資金は5億1百万円(前年同四半期比3億26百万円増)となりました。これは、東港工場の包装米飯生産ライン増設にともなう有形固定資産の取得による支出の増加3億27百万円が主なものとなっております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、当第2四半期累計期間に得られた資金は29億67百万円(前年同四半期は17億72百万円の獲得)となりました。これは、前年同四半期に比較し営業活動及び投資活動により支出した資金が増加したことから、短期借入金の純増減額が38億円増加したことに加え、長期借入れによる収入が9億円増加したことが主なものとなっております。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成25年4月期の通期業績予想につきましては、第2四半期累計期間の業績動向に加え、東港工場の包装米飯生産ライン増設等を加味した結果、平成24年6月11日に発表した業績予想を下記のとおり修正いたします。

通期業績予想数値の修正(平成24年5月1日～平成25年4月30日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	27,700	1,030	1,000	580	120.72
今回修正予想(B)	27,700	950	1,000	580	120.72
増減額(B-A)	—	△80	—	—	—
増減率(%)	—	△7.8	—	—	—
(ご参考)前期実績 (平成24年4月期)	26,536	669	1,021	22	4.61

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期会計期間より、平成24年5月1日以後に取得(特例措置を適用)した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期累計期間の営業損失、経常損失及び税引前四半期純損失はそれぞれ4,821千円減少しております。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年4月30日)	当第2四半期会計期間 (平成24年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,044,303	1,825,777
受取手形及び売掛金	4,285,545	5,203,256
商品及び製品	1,285,223	3,809,669
仕掛品	301,182	307,686
原材料及び貯蔵品	3,293,313	1,741,020
その他	184,605	771,887
貸倒引当金	△3,900	△4,700
流動資産合計	11,390,273	13,654,597
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2,074,881	2,068,711
機械及び装置(純額)	2,118,946	2,158,433
土地	1,909,861	1,909,861
その他(純額)	229,768	894,732
有形固定資産合計	6,333,457	7,031,738
無形固定資産		
	20,880	17,933
投資その他の資産		
投資不動産(純額)	1,991,061	1,985,129
供託金	800,000	800,000
その他	1,263,510	912,840
貸倒引当金	△25,310	△25,310
投資その他の資産合計	4,029,261	3,672,659
固定資産合計	10,383,599	10,722,331
資産合計	21,773,872	24,376,929

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年4月30日)	当第2四半期会計期間 (平成24年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,141,469	1,634,043
短期借入金	4,750,000	7,400,000
未払法人税等	239,000	6,038
賞与引当金	274,797	374,219
引当金	9,040	—
その他	2,694,405	3,181,542
流動負債合計	9,108,713	12,595,844
固定負債		
長期借入金	1,649,700	1,983,180
退職給付引当金	449,890	431,306
訴訟損失引当金	862,201	—
引当金	74,970	72,912
その他	186,643	175,057
固定負債合計	3,223,406	2,662,455
負債合計	12,332,119	15,258,300
純資産の部		
株主資本		
資本金	543,775	543,775
資本剰余金	506,000	506,000
利益剰余金	8,554,237	8,241,081
自己株式	△305,558	△305,558
株主資本合計	9,298,453	8,985,298
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	143,299	133,330
評価・換算差額等合計	143,299	133,330
純資産合計	9,441,753	9,118,629
負債純資産合計	21,773,872	24,376,929

(2) 四半期損益計算書
第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年10月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年5月1日 至平成24年10月31日)
売上高	9,324,986	9,744,068
売上原価	6,276,922	6,663,207
売上総利益	3,048,063	3,080,861
販売費及び一般管理費	3,321,101	3,535,068
営業損失(△)	△273,037	△454,206
営業外収益		
受取利息	514	365
受取配当金	5,426	6,640
受取賃貸料	87,728	88,458
受取手数料	372,771	65,894
その他	48,465	55,378
営業外収益合計	514,907	216,739
営業外費用		
支払利息	76,042	53,635
賃貸費用	47,825	46,855
その他	19,170	44,984
営業外費用合計	143,038	145,475
経常利益又は経常損失(△)	98,831	△382,943
特別利益		
固定資産売却益	273	29
特別利益合計	273	29
特別損失		
投資有価証券評価損	706	1,610
特別損失合計	706	1,610
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	98,397	△384,523
法人税、住民税及び事業税	73,489	2,264
法人税等調整額	△14,273	△131,287
法人税等合計	59,216	△129,022
四半期純利益又は四半期純損失(△)	39,181	△255,501

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年10月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年5月1日 至平成24年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	98,397	△384,523
減価償却費	419,151	363,635
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△800	800
賞与引当金の増減額(△は減少)	105,252	99,422
受取利息及び受取配当金	△5,941	△7,006
支払利息	76,042	53,635
売上債権の増減額(△は増加)	630,852	△917,711
たな卸資産の増減額(△は増加)	258,412	△978,656
仕入債務の増減額(△は減少)	237,239	492,574
未収消費税等の増減額(△は増加)	—	△105,304
未払消費税等の増減額(△は減少)	24,190	△282,405
その他	87,497	85,872
小計	1,930,295	△1,579,669
訴訟関連損失の支払額	—	△877,229
法人税等の支払額	△225,304	△227,839
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,704,990	△2,684,738
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△179,287	△507,063
投資有価証券の取得による支出	△338	△375
その他	4,284	5,462
投資活動によるキャッシュ・フロー	△175,342	△501,976
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,150,000	2,650,000
長期借入れによる収入	—	900,000
長期借入金の返済による支出	△461,680	△453,280
利息の支払額	△81,516	△64,403
リース債務の返済による支出	△7,649	△6,733
配当金の支払額	△72,068	△57,673
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,772,914	2,967,909
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△243,266	△218,805
現金及び現金同等物の期首残高	318,379	282,115
現金及び現金同等物の四半期末残高	75,113	63,309

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 事業等のリスク

前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」からの重要な変更は以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

訴訟事件等について

当社は、越後製菓株式会社(以下、「越後製菓」という。)より、当社が側面に切り込みの入った切り餅を製造・販売する行為が越後製菓の所有する特許権を侵害しているとして、平成24年4月27日付で、19億15百万円の損害賠償を請求する訴訟を提起されております。

なお、当社は本訴訟に先立って、越後製菓から、平成21年3月11日付で、当社の側面に切り込みの入った切り餅5製品の製造・販売等の差止め、当該製品等の廃棄、及び14億85百万円の損害賠償を求める訴訟を提起されておりました。

この訴訟については、平成22年11月30日付で東京地方裁判所が越後製菓の請求を棄却する判決を言い渡しておりましたが、平成24年3月22日、知的財産高等裁判所が、第一審判決を取り消して越後製菓の請求を一部認容する判決を言い渡し、平成24年9月19日に当該判決が確定したことから、当社は判決に従った金銭の支払いを終えております。

平成24年4月27日付で提起された訴訟は、先行訴訟で対象とされていなかった製品及び期間に関する損害賠償を追加請求するものです。

当社といたしましては、先行訴訟の東京地方裁判所判決で認められているとおり、越後製菓の請求には理由がないものと考えておりますので、当社の正当性を主張して行く所存です。本訴訟は、先行訴訟とは別の訴訟であり、訴訟資料も異なるため、先行訴訟の判決の効力が及ぶものではありません。そのため、当社として本訴訟の結果を現時点において予測することができず、本訴訟が当社の業績に及ぼす影響は不明であります。